

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 シノブフーズ株式会社

【英訳名】 SHINOBU FOODS PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本崇志

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6474)1116(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 上田往紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6474)1116(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 上田往紀

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	18,328,048	19,268,388	36,061,333
経常利益 (千円)	488,074	591,560	822,288
四半期(当期)純利益 (千円)	234,051	328,643	422,095
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	219,952	322,748	407,039
純資産額 (千円)	9,578,151	9,777,569	9,524,958
総資産額 (千円)	18,553,951	18,226,037	17,889,283
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.38	21.16	26.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.6	53.6	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	784,076	879,015	1,477,272
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,607	292,358	62,968
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	583,211	374,818	1,280,997
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,242,387	2,301,996	2,090,158

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	4.92	10.17

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および子会社（株式会社エス・エフ・ディー以下、当社グループという）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社であったシノプデリカ株式会社は、平成23年4月1日をもって当社が吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残るなか、一部に景気持ち直しが見られたものの、欧州を中心とした世界経済の混乱や急速な円高進行など、引き続き不透明な状況となりました。

米飯加工食品業界におきましては、内食化傾向など緩やかな回復の動きがある一方で、競争の激化など厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループは消費者ニーズに沿った安全・安心な商品開発を推し進め、既存取引先への取引深耕に加え、新規取引先の開拓にも注力したことにより、お弁当やおにぎりを始め、サンドイッチのブランド「エピ・ムー」シリーズが堅調に売上を伸ばしました。

生産面では、設備投資による生産効率の向上や作業環境の改善をはかるとともに、品質・衛生管理の充実に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、192億6千8百万円(前年同期比5.1%増)となり、利益面におきましても、営業利益は5億4千9百万円(前年同期比18.1%増)、経常利益は5億9千1百万円(前年同期比21.2%増)、四半期純利益は3億2千8百万円(前年同期比40.4%増)と、増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、現金及び預金と売掛金の増加を主因に前連結会計年度末と比較して3億3千6百万円増加し、182億2千6百万円となりました。また、純資産は、四半期純利益3億2千8百万円を計上する一方で、配当金の支払6千9百万円等により前連結会計年度末と比較して2億5千2百万円増加し、97億7千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、8億7千9百万円の収入(前年同期比9千4百万円収入増)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益5億8千4百万円および減価償却費3億1千万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億9千2百万円の支出(前年同期比5億2百万円支出増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得3億1千4百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億7千4百万円の支出(前年同期比2億8百万円支出減)となりました。これは、主として借入れによる収入13億1千万円および借入金の返済による支出16億1千1百万円によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、23億1百万円(前年同期比5千9百万円増)となりました。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動については、米飯商品の競争激化にともなう、商品のライフサイクルの多様化、短縮化に対応できる商品づくりを基本にして、流通チャンネルに適應した商品開発、鮮度志向を考慮した商品開発ならびに食材の開発にも力をそそいでおります。

また、既存商品の改良・開発につきましては、ますます顕著になってくる消費者のライフスタイルの変化に適應する商品づくりを進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,656,000
計	45,656,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,970,964	15,970,964	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	15,970,964	15,970,964		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		15,970		4,693,422		1,173,993

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松本 崇志	大阪市淀川区	794	4.97
松本 恵美子	大阪市西淀川区	738	4.62
シノプフーズ取引先持株会	大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号	715	4.48
松本 隆次	大阪市西淀川区	697	4.36
佐々木 真司	兵庫県宝塚市	694	4.35
株式会社エム	大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号	630	3.94
松本 龍也	大阪市西淀川区	461	2.89
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	217	1.36
前田 治和	大阪市西淀川区	200	1.25
西村 重喜	大阪市西淀川区	187	1.17
計		5,336	33.41

(注) 上記のほか当社所有の自己株式438千株(2.74%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 438,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,426,000	15,426	
単元未満株式	普通株式 106,964		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,970,964		
総株主の議決権		15,426	

(注) 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式966株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) シノプフーズ株式会社	大阪市西淀川区竹島 2丁目3番18号	438,000		438,000	2.74
計		438,000		438,000	2.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,120,158	2,301,996
売掛金	3,455,089	3,801,769
商品及び製品	23,618	23,378
原材料及び貯蔵品	176,658	193,026
その他	532,306	580,399
貸倒引当金	6,260	3,800
流動資産合計	6,301,571	6,896,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,012,396	2,951,238
土地	6,263,794	6,263,794
その他(純額)	1,061,373	1,145,698
有形固定資産合計	10,337,564	10,360,731
無形固定資産	56,373	50,180
投資その他の資産		
その他	1,242,793	965,226
貸倒引当金	49,019	46,870
投資その他の資産合計	1,193,774	918,355
固定資産合計	11,587,712	11,329,267
資産合計	17,889,283	18,226,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,411,882	2,770,316
短期借入金	2,178,101	1,865,991
未払金	1,358,549	1,433,996
未払法人税等	107,078	42,201
賞与引当金	251,000	300,018
その他	304,512	280,053
流動負債合計	6,611,123	6,692,577
固定負債		
長期借入金	1,378,692	1,389,423
退職給付引当金	286,713	288,830
その他	87,794	77,637
固定負債合計	1,753,201	1,755,891
負債合計	8,364,325	8,448,468

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金	3,958,242	3,958,242
利益剰余金	956,108	1,214,853
自己株式	93,064	93,303
株主資本合計	9,514,708	9,773,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,249	4,354
その他の包括利益累計額合計	10,249	4,354
純資産合計	9,524,958	9,777,569
負債純資産合計	17,889,283	18,226,037

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	18,328,048	19,268,388
売上原価	14,408,108	15,145,059
売上総利益	3,919,939	4,123,329
販売費及び一般管理費	3,454,412	3,573,568
営業利益	465,526	549,760
営業外収益		
受取利息	20	25
受取配当金	1,465	1,447
受取賃貸料	23,714	23,715
貸倒引当金戻入額	-	2,000
受取奨励金	14,700	24,400
その他	21,225	18,773
営業外収益合計	61,126	70,362
営業外費用		
支払利息	28,909	20,770
不動産賃貸原価	7,316	5,486
その他	2,352	2,305
営業外費用合計	38,578	28,561
経常利益	488,074	591,560
特別利益		
固定資産売却益	33,134	-
貸倒引当金戻入額	3,174	-
助成金収入	82,986	-
特別利益合計	119,295	-
特別損失		
前期損益修正損	2,514	-
固定資産除却損	11,311	6,795
固定資産売却損	14,653	-
減損損失	72,065	-
保険解約損	18,852	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,025	-
特別損失合計	133,423	6,795
税金等調整前四半期純利益	473,947	584,764
法人税、住民税及び事業税	32,770	17,140
法人税等調整額	207,124	238,980
法人税等合計	239,895	256,121
少数株主損益調整前四半期純利益	234,051	328,643
四半期純利益	234,051	328,643

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	234,051	328,643
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,099	5,894
その他の包括利益合計	14,099	5,894
四半期包括利益	219,952	322,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,952	322,748
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	473,947	584,764
減価償却費	316,556	310,607
減損損失	72,065	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	20,261	4,608
賞与引当金の増減額（は減少）	35,000	49,018
退職給付引当金の増減額（は減少）	732	2,116
受取利息及び受取配当金	1,486	1,473
支払利息	28,909	20,770
固定資産売却損益（は益）	18,480	-
固定資産除却損	11,311	6,795
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,025	-
保険解約損益（は益）	18,852	-
売上債権の増減額（は増加）	368,356	346,679
たな卸資産の増減額（は増加）	8,165	16,127
仕入債務の増減額（は減少）	372,911	358,433
未払消費税等の増減額（は減少）	22,527	65,030
その他の資産の増減額（は増加）	5,447	19,323
その他の負債の増減額（は減少）	174,988	106,395
小計	780,547	985,658
利息及び配当金の受取額	1,482	1,506
利息の支払額	27,757	19,805
法人税等の支払額	20,204	89,854
法人税等の還付額	50,008	1,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,076	879,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	-
定期預金の払戻による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	175,959	314,770
有形固定資産の売却による収入	34	-
無形固定資産の取得による支出	-	560
投資有価証券の取得による支出	763	498
貸付金の回収による収入	210	230
投資不動産の売却による収入	196,044	-
保険積立金の解約による収入	234,604	-
その他の支出	17,830	9,465
その他の収入	4,268	2,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,607	292,358

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	610,000
短期借入金の返済による支出	850,000	550,000
長期借入れによる収入	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,046,115	1,061,379
リース債務の返済による支出	3,301	3,301
自己株式の取得による支出	26,550	238
配当金の支払額	57,245	69,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	583,211	374,818
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	411,472	211,838
現金及び現金同等物の期首残高	1,830,915	2,090,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,242,387	2,301,996

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において連結子会社であったシノプデリカ株式会社は当社が吸収合併したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
運送費 1,874,497千円	運送費 1,947,211千円
貸倒引当金繰入額 1,230千円	貸倒引当金繰入額 2,372千円
給与諸手当 713,045千円	給与諸手当 685,083千円
賞与引当金繰入額 94,800千円	賞与引当金繰入額 125,124千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,272,387千円	現金及び預金勘定 2,301,996千円
預入れ期間が3ヶ月超の定期預金 30,000千円	現金及び現金同等物 2,301,996千円
現金及び現金同等物 2,242,387千円	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の資源
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,244	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の資源
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	64,937	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の資源
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,898	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の資源
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	69,893	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円38銭	21円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	234,051	328,643
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	234,051	328,643
普通株式の期中平均株式数(株)	16,270,720	15,532,570

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第42期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 69,893千円
 1株当たりの金額 4円50銭
 未払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

シノプフーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シノプフーズ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。